

平成21年7月期 決算短信(非連結)

平成21年9月8日
上場取引所 JQ

上場会社名 ゼネラルパッカー株式会社
 コード番号 6267 URL <http://www.general-packer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年10月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年10月26日

(氏名) 梅森 輝信
 (氏名) 小関 幸太郎
 配当支払開始予定日

TEL 0568-23-3111
 平成21年10月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年7月期の業績(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期	3,674	2.2	135	15.3	144	9.1	82	14.4
20年7月期	3,597	△11.7	117	△44.4	132	△37.8	72	△39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年7月期	9.19	—	3.0	3.4	3.7
20年7月期	8.03	—	2.6	3.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 21年7月期 ー百万円 20年7月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期	4,185	2,799	66.9	311.42
20年7月期	4,310	2,782	64.6	309.57

(参考) 自己資本 21年7月期 2,799百万円 20年7月期 2,782百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年7月期	322	3	△62	1,161
20年7月期	15	△251	△62	897

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00	62	87.2	2.3
21年7月期	—	3.50	—	3.50	7.00	62	76.2	2.2
22年7月期 (予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		69.9	

3. 22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,000	5.2	75	△32.2	77	△34.1	45	△31.7	5.08
通期	3,900	6.1	155	14.7	160	10.6	90	8.9	10.01

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針」及び22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年7月期 8,994,000株 20年7月期 8,994,000株
- ② 期末自己株式数 21年7月期 4,800株 20年7月期 4,800株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融不安による株価下落、為替相場の急激な変動、世界経済の減速等の影響を受け、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、個人消費の低迷が続くなど、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。

包装機械業界におきましては、主要顧客である食品大手企業の業績は底固いものの、景気後退が一層鮮明になる中で、全体として顧客企業の設備投資意欲は慎重姿勢が強まり、受注環境は厳しい状況で推移しました。特に、平成21年に入り、景気後退の影響を受け、包装機械市場においても、需要の減少傾向が顕著に見られる状況となりました。

このような経済環境の中で、当社は、新規顧客開拓と海外販路開拓の強化に努めるとともに、大手企業の合理化投資需要を中心に、大型案件及び新機種の受注活動の強化に取り組んでまいりました。

売上高の状況につきましては、前期からの受注残もあり、第2四半期までは好調に推移しましたが、大型案件の延期等の影響もあり、第3四半期以降は前年同四半期を下回る状況となりました。受注高につきましては、新規顧客開拓の実績も寄与し、大手企業向けの大型案件及び高価格機種の実績件数が増加したことから、前期を上回ることができました。

この結果、当期の売上高は、主力の食品業界向けの売上が前期並みを確保できたことと、化学業界向けの実績が増加したことから、3,674百万円（前期比2.2%増）となりました。また、損益面につきましては、売上総利益率が前期並みで推移したことから、売上高の増加に伴い、売上総利益は前期より増加しました。一方、販売費及び一般管理費は前期より増加したものの、売上総利益の増加額以下に抑制できたことから、営業利益は135百万円（前期比15.3%増）、経常利益は144百万円（前期比9.1%増）、当期純利益は82百万円（前期比14.4%増）となりました。

品目別売上高の概況は次のとおりであります。

給袋自動包装機は、販売台数が前期並みで推移したものの、大型案件の実績額が前期よりも減少したことから、売上高は1,837百万円（前期比3.3%減）となりました。

製袋自動包装機は、販売台数が減少したものの、高価格機種の実績が増加したことから、売上高は595百万円（前期比8.9%増）となりました。

包装関連機器等は、高額案件の実績が増加したことから、306百万円（前期比67.1%増）となりました。

保守消耗部品その他につきましては、高額な保守案件の実績が減少したことから、売上高は934百万円（前期比3.3%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、一部回復の兆しが見えるものの、設備投資の抑制と雇用情勢の悪化の長期化が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

包装機械業界におきましても、個人消費の低迷に伴い、設備投資に一層慎重となる顧客が増加することが懸念され、受注環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で当社といたしましては、収益環境は厳しく見積らざるを得ない状況にありますが、海外販売体制の強化、食品業界以外の新規顧客開拓の強化、新機種開発の強化などに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

次期につきましては、需要は低調なものの、トータル包装システムの需要が期待できることから、大型案件の受注確保により受注高の増加を目指してまいります。

売上高の見通しにつきましては、期初の機械受注残高が前期に比べて440百万円程度増加している前提に対して、中小型案件の需要の低迷が予測されることから、全体として売上高は225百万円程度の増加を見込んでおります。

収益面については、「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用の影響が前期より減少することなどから、売上総利益率の回復が見込まれます。また、売上高の増加と高粗利益機種の販売台数の増加の計画により、売上総利益は前期比110百万円程度の増加を見込んでいます。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に無かった大型展示会費用が発生するとともに、人件費及び研究開発費が増加することから、前期比90百万円程度の増加を見込んでいます。これらの結果、営業利益は前期比19百万円、経常利益は前期比15百万円の増加を見込んでいます。

また、前期に発生した会計基準変更に伴うたな卸資産評価損が無くなることから、特別損失が減少することに伴い、税引前当期純利益は前期比21百万円の増加を見込んでいます。

当期純利益につきましては、税金費用を考慮した結果、前期比7百万円の増加を見込んでいます。

以上により、次期の業績予想といたしましては、売上高3,900百万円(前期比6.1%増)、営業利益155百万円(前期比14.7%増)、経常利益160百万円(前期比10.6%増)、当期純利益90百万円(前期比8.9%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末における流動資産の残高は3,075百万円となり、前事業年度に比べ28百万円減少いたしました。この主たる要因は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金残高が前事業年度末に比べ252百万円増加したものの、第4四半期の売上高減少により売上債権残高が前事業年度に比べ278百万円減少したこと等によります。

固定資産につきましては、当事業年度末残高は1,109百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円減少いたしました。この主たる要因は、役員退職慰労引当金の減少により繰延税金資産が前事業年度に比べ51百万円減少したことに加え、有形固定資産が減価償却処理により38百万円減少したこと等によります。

当事業年度末における流動負債の残高は1,313百万円となり、前事業年度に比べ5百万円減少いたしました。この主たる要因は、前受金が前事業年度末に比べ42百万円増加したものの、課税所得の減少により未払法人税等が前事業年度に比べ43百万円減少したこと等によります。

固定負債につきましては、当事業年度末残高は72百万円となり、前事業年度末に比べ136百万円減少いたしました。この主たる要因は、退任取締役に対する役員退職慰労金の支給により、役員退職慰労引当金が147百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、当事業年度における利益計上等により、前事業年度に比べ16百万円増加し2,799百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末の総資産及び負債純資産合計は4,185百万円となり、前事業年度末に比べ125百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の計上や売上債権の減少等により前事業年度末に比べ263百万円増加し、当事業年度末には1,161百万円（前期比29.3%増）となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は322百万円となり、前事業年度の獲得資金15百万円に比べ307百万円獲得資金が増加いたしました。この主たる要因は、たな卸資産の減少額が前事業年度の159百万円から当事業年度においては3百万円の減少に止まったものの、売上債権が前事業年度の141百万円の増加に対し、当事業年度においては278百万円減少したことや、仕入債務の減少額が前事業年度の116百万円に対し、当事業年度においては39百万円に止まったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3百万円となり、前事業年度の資金使用251百万円に比べ254百万円増

加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が前事業年度の293百万円から当事業年度は4百万円に減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は62百万円となり、前事業年度の資金使用62百万円とほぼ同額になりました。これは、配当金の支払額が前事業年度及び当事業年度とも62百万円であったことによります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年7月期	平成18年7月期	平成19年7月期	平成20年7月期	平成21年7月期
自己資本比率 (%)	54.3	56.6	61.3	64.6	66.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	52.2	58.4	38.8	39.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	82.1	37.3	—	1,040.0	53.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.9	289.9	—	10.1	199.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書に記載されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書に記載されている利息の支払額を使用しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値（終値がない場合は気配値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 平成19年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、長期的安定と成長を維持するという観点から、当社の企業価値を増大させる再投資のための内部留保と、株主への継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化や競争力強化のための人材投資、研究開発投資など将来の発展、成長のために引き続き活用していくとともに、安定配当を維持する資金としても有効に活用してまいりたいと存じます。

配当政策につきましては、配当性向50%または純資産配当率(DOE)2%を目安に、安定配当を堅持しつつ、業績動向を見ながら配当金の増加を目指していく方針であります。

なお、当期の配当金につきましては、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、当期の配当金と同額とし、中間配当3円50銭、期末配当3円50銭、併せて年間配当7円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には、当社の事業展開においてリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項につきましても、投資者の判断上重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載いたしております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合における対応に努める方針であります。

なお、以下のリスクについては、この資料の公表日現在における当社の判断によるものであり、当社の事業展開におけるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①主要最終ユーザーについて

当社の製品売上高構成比を最終ユーザー業界別に区分すると、下表のとおりとなっております。

期 別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
業 界	構成比 (%)	構成比 (%)
食品業界	71.7	69.5
化学関連業界	14.2	16.0
その他業界	14.1	14.5
製品売上高合計	100.0	100.0

- (注) 1 製品売上高構成比は、給袋自動包装機、製袋自動包装機及び包装関連機器等の売上高合計により算出しております。
- 2 食品業界には、精米・製氷・製粉・鯉節業界等を含めております。
- 3 化学関連業界には、製薬・化粧品業界のほか、健康食品関連についても含めております。
- 4 その他業界は、機械業界、受託包装業界、種苗業界、ペットフード業界等であります。

当社の自動包装機は、食品、化学品、医療用品等を包装するための設備であり、これらの設備投資動向により当社の業績は影響を受けます。このため、当社は、成長業界向けの新製品を積極的に開発するとともに、幅広い業界向けに販売を展開することによりリスク分散に努めております。しかし、現状では当社製品の最終ユーザーは特に食品業界に属していることが多いため、当社の業績は、当該業界の設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

②特定の取引先の依存について

当社は、直接最終ユーザーに販売するほか、設備納入業者(度量衡製造業者や商社等)を経由した販売も行っております。特に度量衡製造業者である株式会社インダへの売上高依存度は、下表のとおりであります。また、同社とは、昭和44年より安定した取引関係を継続しており、当社は最終ユーザー向けへの販売増加に努めておりますが、同社における当社製品の販売政策、販売数量動向等により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

期 別	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
相手先				
株式会社インダ	567,612	15.8	687,575	18.7

③四半期損益の変動と検収のタイミングによる期間損益への影響

当社の包装機械及び包装システムは、主に個別受注生産であり、顧客の設備投資時期の動向と高額案件の有無等により、四半期毎の経営成績が大きく変動する傾向にあります。

また、包装機械及び包装システムは、顧客による動作・品質の確認(検収)が終了した時点で売上計上しておりますが、顧客の事情等、何らかの理由で検収終了が当初予定と異なる場合があります。大型案件の場合、当社の期間損益に影響が及ぶ可能性があります。

④生産拠点の一極集中について

当社は事業所を本社所在地である愛知県北名古屋市と東京都千代田区に有しておりますが、生産拠点は愛知県北名古屋市に集中しております。このため、今後発生が予想される東海地震及び東南海地震等が発生し、生産設備及び人的に重大な損害を被った場合には生産活動に支障をきたし、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年10月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営における基本的な価値観・精神・行動基準として、以下のように社是と経営理念を掲げております。また、この経営理念の実現に向けて、とるべき基本方針として、経営基本方針を定めております。

- | | |
|--------|---|
| 社是 | 『創造と挑戦』－感ずる、信ずる、行動する－ |
| 経営理念 | 「わが社はずねに、独創的な技術を活かし、顧客の要請に応える高品質な『商品』を提供する」 |
| 経営基本方針 | <ol style="list-style-type: none"> 1. づねに、弛まぬ研究開発により、新しい商品を生み出す。 2. づねに、献身的な顧客主義に徹する。 3. づねに、プラス思考に徹し、何事にも真正面から取り組む。 4. づねに、自己啓発に励み、全員参画の経営を目指す。 5. づねに、全従業員の幸福を追求し、豊かな社会づくりに貢献する。 |

この経営理念に基づき、当社は創業以来約48年にわたり培った独創的な技術と開発力を活かしながら、経営基本方針をより具体的に徹底して実践することで、健全で強い体質を有し、永続的に発展する会社づくりを目指しております。

また、現在推進中の中期経営計画において、以下のように企業ビジョンを掲げております。

- | | |
|--------|--|
| 企業ビジョン | 『社会・株主・顧客・取引先・従業員の全てに対し、誠実で透明性の高い経営を実践し、信頼され、支援される企業』の実現を目指していきます。 |
| 基本方針 | 企業ビジョンの実現に向け、社会・株主・顧客・取引先・従業員の5つの利害関係者に対して、バランスの取れた経営を行っていくことを基本方針とした「新ペンタゴン経営の実践」に努めてまいります。 |

この企業ビジョンの実現を目指していくことで、上場企業としての社会的責任を果たしながら、業績の向上と企業価値の増大を図っていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性の観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率(ROA)及び自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

平成23年7月期を最終年度とする第2次中期経営計画において、各経営指標数値の増加を目指して取り組んでおりますが、第1期目の当期の実績は、売上高経常利益率3.9%、ROA3.4%、ROE3.0%となり、前期より各数値が増加する結果となっております。

平成23年7月期を最終年度とする第2次中期経営計画において、具体的に次のとおり経営指標の目標数値を掲げております。

- ① 売上高経常利益率 5%以上
- ② ROA (総資産経常利益率) 5%以上
- ③ ROE (自己資本当期純利益率) 5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年7月期を最終年度とする第2次中期経営計画において、以下の基本戦略を掲げ、当期(平成21年7月期)より推進しております。

『包装システムのトータルプランナーとして事業領域の拡大を目指す』

- ① 商品競争力の強化と業界別ニッチトップ戦略の推進を図り、ドライ分野のロータリー式自動包装機国内シェア No.1 を維持する
- ② 新たなマーケット開拓のために、独創的な商品開発を推進する
- ③ システム事業の独自性を強化し、売上拡大を目指す
- ④ 中長期的に海外売上高比率20%を目指して、海外マーケット開拓の強化を図る
- ⑤ 事業・技術提携も視野に入れながら、事業領域の拡大を推進する
- ⑥ 将来の飛躍に向けた人材確保、人材育成の強化を図る

(4) 会社の対処すべき課題

包装機械業界におきましては、需要業界の国内設備投資は減少傾向が続くことが懸念されるとともに、顧客ニーズの多様化と高度化も加速してきており、業界を取り巻く環境の変化はますます激しくなってくるものと考えられます。

このような状況のもと、当社といたしましては、現在推進中の平成23年7月期を最終年度とする第2次中期経営計画を『将来の飛躍を目指すための成長基盤再構築の時期』と位置づけており、成長基盤を再構築するための各施策のさらなる強化とスピードアップを図ることに取り組んでまいります。

今後の具体的な取り組みといたしましては、顧客ニーズを的確に把握しながら、新商品開発と新市場開拓の強化を推進するとともに、成長基盤を支える技術・技能の伝承と人材育成の強化に注力してまいります。

さらに、上場企業として、内部管理体制の充実化を図るとともに、引き続き内部統制システムとリスクマネジメント体制の強化に取り組んでまいります。

当社は、以上に掲げた取り組みを通じて、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 947,976	1,200,201
受取手形	200,175	260,543
売掛金	1,048,045	708,758
原材料	466,225	—
仕掛品	262,674	381,874
貯蔵品	11,350	—
原材料及び貯蔵品	—	354,482
前払費用	5,997	12,450
繰延税金資産	31,025	45,640
未収入金	※1 127,268	※1 110,518
その他	3,015	823
貸倒引当金	△282	△196
流動資産合計	3,103,472	3,075,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,117,415	1,125,515
減価償却累計額	△475,835	△517,001
建物(純額)	641,580	608,514
構築物	34,239	34,239
減価償却累計額	△13,706	△15,965
構築物(純額)	20,533	18,273
機械及び装置	49,373	49,373
減価償却累計額	△38,846	△41,024
機械及び装置(純額)	10,527	8,349
車両運搬具	109	109
減価償却累計額	△104	△105
車両運搬具(純額)	4	3
工具、器具及び備品	46,592	51,919
減価償却累計額	△35,223	△41,261
工具、器具及び備品(純額)	11,369	10,658
土地	280,603	280,603
有形固定資産合計	964,618	926,403
無形固定資産		
ソフトウェア	4,928	5,679
その他	1,696	1,681
無形固定資産合計	6,624	7,361
投資その他の資産		
投資有価証券	40,992	35,338
出資金	420	10
破産更生債権等	667	—
長期前払費用	1,007	1,478
繰延税金資産	76,712	25,260
長期預金	※2 103,000	※2 100,000
その他	14,057	14,145
貸倒引当金	△667	—
投資その他の資産合計	236,190	176,233
固定資産合計	1,207,434	1,109,997
資産合計	4,310,906	4,185,094

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	273,448	114,854
買掛金	687,681	806,337
未払金	31,788	33,974
未払費用	50,012	44,722
未払法人税等	46,683	2,756
未払消費税等	—	23,476
前受金	5,020	47,080
預り金	12,356	14,153
従業員預り金	157,984	173,239
賞与引当金	29,233	29,865
役員賞与引当金	1,000	8,250
製品保証引当金	15,357	11,130
その他	8,806	3,566
流動負債合計	1,319,373	1,313,406
固定負債		
退職給付引当金	15,407	26,819
役員退職慰労引当金	193,250	45,400
その他	84	61
固定負債合計	208,742	72,281
負債合計	1,528,115	1,385,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金	282,269	282,269
資本剰余金合計	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	227,981	247,683
利益剰余金合計	2,238,981	2,258,683
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	2,771,403	2,791,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,387	8,300
評価・換算差額等合計	11,387	8,300
純資産合計	2,782,791	2,799,406
負債純資産合計	4,310,906	4,185,094

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)
売上高	3,597,136	3,674,616
売上原価		
当期製品製造原価	2,674,112	2,721,380
売上原価合計	2,674,112	2,721,380
売上総利益	923,024	953,235
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,594	64,800
給料及び手当	200,486	239,140
賞与引当金繰入額	12,032	13,209
役員賞与引当金繰入額	1,000	8,250
退職給付費用	13,294	18,004
役員退職慰労引当金繰入額	8,150	14,900
法定福利費	28,066	32,685
広告宣伝費	27,128	16,335
貸倒引当金繰入額	923	—
旅費及び交通費	63,387	56,964
減価償却費	20,470	18,821
保険料	14,284	9,650
開発関連費	19,299	40,565
業務委託費	68,751	55,140
販売促進費	63,284	59,089
製品保証費	31,743	33,509
製品保証引当金繰入額	15,357	11,130
その他	140,963	125,260
販売費及び一般管理費合計	※1 805,217	※1 817,458
営業利益	117,806	135,777
営業外収益		
受取利息	3,212	5,278
受取配当金	884	684
保険返戻金	4,841	—
設備賃貸料	—	2,400
受取保険金	2,603	—
生命保険配当金	3,177	—
その他	1,960	4,225
営業外収益合計	16,680	12,588
営業外費用		
支払利息	1,510	1,617
支払補償費	353	2,055
その他	0	3
営業外費用合計	1,864	3,676
経常利益	132,622	144,689
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	213
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,750
特別利益合計	—	1,963

ゼネラルパッカー(株) (6267) 平成21年7月期決算短信 (非連結)

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 56	—
投資有価証券評価損	—	519
たな卸資産評価損	—	9,982
過年度製品保証引当金繰入額	14,650	—
特別損失合計	14,707	10,502
税引前当期純利益	117,915	136,149
法人税、住民税及び事業税	45,196	14,639
法人税等調整額	506	38,884
法人税等合計	45,702	53,523
当期純利益	72,213	82,626

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	251,577	251,577
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	251,577	251,577
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	282,269	282,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
資本剰余金合計		
前期末残高	282,269	282,269
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282,269	282,269
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,950,000	2,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	—
当期変動額合計	50,000	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	268,692	227,981
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△62,924
当期純利益	72,213	82,626
別途積立金の積立	△50,000	—
当期変動額合計	△40,711	19,702
当期末残高	227,981	247,683
利益剰余金合計		
前期末残高	2,229,692	2,238,981
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△62,924
当期純利益	72,213	82,626
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	9,288	19,702
当期末残高	2,238,981	2,258,683

ゼネラルパッカー(株) (6267) 平成21年7月期決算短信 (非連結)

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,423	△1,423
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,423	△1,423
株主資本合計		
前期末残高	2,762,115	2,771,403
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△62,924
当期純利益	72,213	82,626
当期変動額合計	9,288	19,702
当期末残高	2,771,403	2,791,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,086	11,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,698	△3,086
当期変動額合計	△8,698	△3,086
当期末残高	11,387	8,300
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,086	11,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,698	△3,086
当期変動額合計	△8,698	△3,086
当期末残高	11,387	8,300
純資産合計		
前期末残高	2,782,201	2,782,791
当期変動額		
剰余金の配当	△62,924	△62,924
当期純利益	72,213	82,626
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,698	△3,086
当期変動額合計	590	16,615
当期末残高	2,782,791	2,799,406

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8 月 1 日 至 平成20年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 8 月 1 日 至 平成21年 7 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	117,915	136,149
減価償却費	57,482	53,005
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,000	7,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,050	△147,850
受取利息及び受取配当金	△4,096	△5,963
支払利息	1,510	1,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,606	278,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	159,431	3,892
未収入金の増減額 (△は増加)	△30,854	25,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,534	△39,937
前受金の増減額 (△は減少)	3,750	42,059
その他	30,298	30,714
小計	40,246	385,768
利息及び配当金の受取額	3,985	6,077
利息の支払額	△1,510	△1,617
法人税等の支払額	△27,529	△67,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,190	322,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,000	△36,007
定期預金の払戻による収入	72,005	50,000
有形固定資産の取得による支出	△293,537	△4,181
無形固定資産の取得による支出	△217	△5,208
その他	6,516	△1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,232	3,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△62,924	△62,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,924	△62,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△298,965	263,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,196,942	897,976
現金及び現金同等物の期末残高	※1 897,976	※1 1,161,194

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別原価法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 仕掛品 個別原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が21,371千円、税引前当期純利益が31,354千円それぞれ減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く))については、定額法)によっております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く))については、旧定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・・・8～47年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く))については、定額法)によっております。</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く))については、旧定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物・・・8～47年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成20年度の税制改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年7月31日以前に契約をしたリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
	<p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 製品の無償保証期間内のアフターサービス費用は従来サービス提供時の費用としておりましたが、品質向上及び採算改善の観点からアフター費管理の重要性が増し、かつ、過去一定期間における製品販売後の無償修理の実績分析も可能となったため、当事業年度より売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を製品保証引当金として計上することに改めました。</p> <p>これにより、過年度分相当額14,650千円は特別損失に計上し、当事業年度の製品保証引当金繰入額15,357千円を販売費及び一般管理費に計上した結果、営業利益及び経常利益が706千円減少し、税引前当期純利益が15,357千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 製品の無償保証期間に係るアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率を基準とした見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———

項目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
――	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「設備支払手形」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「設備支払手形」は、5,617千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の内訳項目として表示しておりました「アフター費」は、製品保証引当金及び製品保証引当金繰入額との用語の統一化から当事業年度より「製品保証費」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「団体保険料配当金」は、当事業年度より生命保険料による配当金収入を一本化して表示することに改めたため、「生命保険配当金」に含めて記載しております。なお、当事業年度における団体保険料配当金は、1,036千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">――</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">――</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「生命保険配当金」は、847千円であります。</p>

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 116,954千円	※1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 未収入金 100,983千円
※2 長期預金 流動資産に含まれる現金及び預金947,976千円のうち50,000千円(当初預入期間3年、最終満期日平成21年6月22日)及び投資その他の資産に含まれる長期預金103,000千円のうち100,000千円(当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※2 長期預金 投資その他の資産に含まれる長期預金100,000千円(当初預入期間5年、最終満期日平成22年9月14日)は、継続選択権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 83,630千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 110,848千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 56千円	※2 ———

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	———	———	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	———	———	4,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 定時株主総会	普通株式	31,462	3.50	平成19年7月31日	平成19年10月26日
平成20年3月6日 取締役会	普通株式	31,462	3.50	平成20年1月31日	平成20年4月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,462	3.50	平成20年7月31日	平成20年10月23日

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,994,000	—	—	8,994,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,800	—	—	4,800

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月22日 定時株主総会	普通株式	31,462	3.50	平成20年7月31日	平成20年10月23日
平成21年3月3日 取締役会	普通株式	31,462	3.50	平成21年1月31日	平成21年4月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,462	3.50	平成21年7月31日	平成21年10月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 現金及び現金同等物
947,976千円 <u>△50,000千円</u> 897,976千円	1,200,201千円 <u>△39,007千円</u> 1,161,194千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">30,053</td> <td style="text-align: center;">14,683</td> <td style="text-align: center;">15,370</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">10,926</td> <td style="text-align: center;">3,477</td> <td style="text-align: center;">7,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">40,979</td> <td style="text-align: center;">18,160</td> <td style="text-align: center;">22,819</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	30,053	14,683	15,370	ソフト ウェア	10,926	3,477	7,449	合計	40,979	18,160	22,819	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">26,247</td> <td style="text-align: center;">15,822</td> <td style="text-align: center;">10,425</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">10,926</td> <td style="text-align: center;">5,832</td> <td style="text-align: center;">5,094</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37,174</td> <td style="text-align: center;">21,654</td> <td style="text-align: center;">15,519</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	26,247	15,822	10,425	ソフト ウェア	10,926	5,832	5,094	合計	37,174	21,654	15,519
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	30,053	14,683	15,370																														
ソフト ウェア	10,926	3,477	7,449																														
合計	40,979	18,160	22,819																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
工具、器具 及び備品	26,247	15,822	10,425																														
ソフト ウェア	10,926	5,832	5,094																														
合計	37,174	21,654	15,519																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,262千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,952千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">23,215千円</td> </tr> </table>	1年内	7,262千円	1年超	15,952千円	合計	23,215千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,952千円</td> </tr> </table>	1年内	4,762千円	1年超	11,189千円	合計	15,952千円																				
1年内	7,262千円																																
1年超	15,952千円																																
合計	23,215千円																																
1年内	4,762千円																																
1年超	11,189千円																																
合計	15,952千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,003千円	減価償却費相当額	8,371千円	支払利息相当額	656千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,299千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,823千円	減価償却費相当額	7,299千円	支払利息相当額	560千円																				
支払リース料	9,003千円																																
減価償却費相当額	8,371千円																																
支払利息相当額	656千円																																
支払リース料	7,823千円																																
減価償却費相当額	7,299千円																																
支払利息相当額	560千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成20年7月31日)			当事業年度 (平成21年7月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	16,080	35,409	19,328	16,080	29,887	13,807
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	971	583	△387	451	451	—
合計	17,051	35,992	18,941	16,531	30,338	13,807

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について519千円の減損処理を行っております。また、前事業年度においては、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行うべきものではありません。

なお、減損の判定にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券の内容

その他有価証券	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)及び当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)及び当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)及び当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,068千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,144千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,658千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">6,124千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,435千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">6,060千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,416千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>2,383千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">115,291千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>7,553千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>7,553千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>107,738千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	77,068千円	退職給付引当金	6,144千円	賞与引当金	11,658千円	製品保証引当金	6,124千円	未払社会保険料	1,435千円	たな卸資産有税評価減	6,060千円	未払事業税	4,416千円	その他	<u>2,383千円</u>	繰延税金資産合計	115,291千円	その他有価証券評価差額金	<u>7,553千円</u>	繰延税金負債合計	<u>7,553千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>107,738千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,105千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,695千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,910千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4,438千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,832千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産有税評価減</td><td style="text-align: right;">22,265千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">935千円</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">3,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,371千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">77,036千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">628千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>5,506千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>6,135千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>70,901千円</u></td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	18,105千円	退職給付引当金	10,695千円	賞与引当金	11,910千円	製品保証引当金	4,438千円	未払社会保険料	1,832千円	たな卸資産有税評価減	22,265千円	未払事業税	935千円	試験研究費特別控除	3,481千円	その他	<u>3,371千円</u>	繰延税金資産合計	77,036千円	未収事業税	628千円	その他有価証券評価差額金	<u>5,506千円</u>	繰延税金負債合計	<u>6,135千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>70,901千円</u>
役員退職慰労引当金	77,068千円																																																				
退職給付引当金	6,144千円																																																				
賞与引当金	11,658千円																																																				
製品保証引当金	6,124千円																																																				
未払社会保険料	1,435千円																																																				
たな卸資産有税評価減	6,060千円																																																				
未払事業税	4,416千円																																																				
その他	<u>2,383千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	115,291千円																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>7,553千円</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>7,553千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>107,738千円</u>																																																				
役員退職慰労引当金	18,105千円																																																				
退職給付引当金	10,695千円																																																				
賞与引当金	11,910千円																																																				
製品保証引当金	4,438千円																																																				
未払社会保険料	1,832千円																																																				
たな卸資産有税評価減	22,265千円																																																				
未払事業税	935千円																																																				
試験研究費特別控除	3,481千円																																																				
その他	<u>3,371千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	77,036千円																																																				
未収事業税	628千円																																																				
その他有価証券評価差額金	<u>5,506千円</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>6,135千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>70,901千円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																				

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型の全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)

年金資産の額	43,647百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,272百万円
差引額	△10,625百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年7月31日現在)

1. 13%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,131百万円及び繰越不足金6,494百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金4,484千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年7月31日)

(単位：千円)

イ. 退職給付債務	△15,407
ロ. 退職給付引当金	△15,407

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

(単位：千円)

イ. 勤務費用	29,257
ロ. 退職給付費用	29,257

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額4,357千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額21,080千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(追加情報)

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型の全国印刷製本包装機械厚生年金基金に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	33,899百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,817百万円
差引額	△20,918百万円

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成21年7月31日現在)

1.24%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,924百万円及び繰越不足金16,994百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年の元利均等償却であり、当社は当期の財務諸表上、特別掛金4,881千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年7月31日)

(単位:千円)

イ. 退職給付債務	△26,819
ロ. 退職給付引当金	△26,819

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

(単位:千円)

イ. 勤務費用	39,727
ロ. 退職給付費用	39,727

(注) 1 中小企業退職金共済制度による拠出額5,219千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額 23,213千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)及び当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)及び当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
1株当たり純資産額 309.57円	1株当たり純資産額 311.42円
1株当たり当期純利益 8.03円	1株当たり当期純利益 9.19円
なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)
当期純利益 (千円)	72,213	82,626
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	72,213	82,626
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,989,200	8,989,200

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)及び当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成21年10月23日付予定)

新任取締役候補

取締役技術部兼開発部担当 池田 勇次 (現 社長付アドバイザー)

新任監査役候補

常勤監査役 余川 善明 (税理士)

非常勤監査役 浅井 一郎 (現 りそな総合研究所㈱パートナー・コンサルタント)
(現 あさひ経営 代表パートナー)
(現 ㈱エスケーアイ監査役)

新任補欠監査役候補

補欠監査役 谷口 好旦 (現 常勤監査役)

退任予定取締役

常務取締役生産部長

兼開発部担当 島末 孝法 (顧問 就任予定)

退任予定監査役

常勤監査役 谷口 好旦 (補欠監査役 就任予定)

非常勤監査役 西浦 道明

(注) 新任監査役候補者 余川 善明氏、浅井 一郎氏及び新任補欠監査役候補者 谷口 好旦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	1,900,123	72.2	1,837,482	67.1	△62,640	△3.3
製袋自動包装機	546,860	20.8	595,740	21.7	48,880	8.9
包装関連機器等	183,764	7.0	306,980	11.2	123,215	67.1
合計	2,630,747	100.0	2,740,203	100.0	109,455	4.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前事業年度まで個別に掲記していた「ガス充填自動包装機」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より「給袋自動包装機」に含めて記載しております。よって前事業年度の「ガス充填自動包装機」の生産実績も「給袋自動包装機」に含めて記載しております。

4 前事業年度まで記載を省略していた「包装関連機器等」は、一部において生産活動を行っているため、当事業年度より個別に記載することいたしました。よって前事業年度の「包装関連機器等」の生産実績も遡及して記載しております。

(2) 受注状況

品 目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
給袋自動包装機	1,868,394	433,805	1,990,600	586,923	122,206	153,118
製袋自動包装機	709,030	280,640	608,900	293,800	△100,130	13,160
包装関連機器等	350,584	199,210	587,220	479,450	236,636	280,240
合計	2,928,010	913,655	3,186,721	1,360,173	258,711	446,518

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度まで個別に掲記していた「ガス充填自動包装機」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より「給袋自動包装機」に含めて記載しております。よって前事業年度の「ガス充填自動包装機」の受注状況も「給袋自動包装機」に含めて記載しております。

(3) 販売実績

品目	前事業年度 (自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)		当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
給袋自動包装機	1,900,123	52.8	1,837,482	50.0	△62,640	△3.3
製袋自動包装機	546,860	15.2	595,740	16.2	48,880	8.9
包装関連機器等	183,764	5.1	306,980	8.4	123,215	67.1
保守消耗部品その他	966,388	26.9	934,413	25.4	△31,975	△3.3
合計	3,597,136	100.0	3,674,616	100.0	77,479	2.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 前事業年度まで個別に掲記していた「ガス充填自動包装機」は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より「給袋自動包装機」に含めて記載しております。よって前事業年度の「ガス充填自動包装機」の販売実績も「給袋自動包装機」に含めて記載しております。